

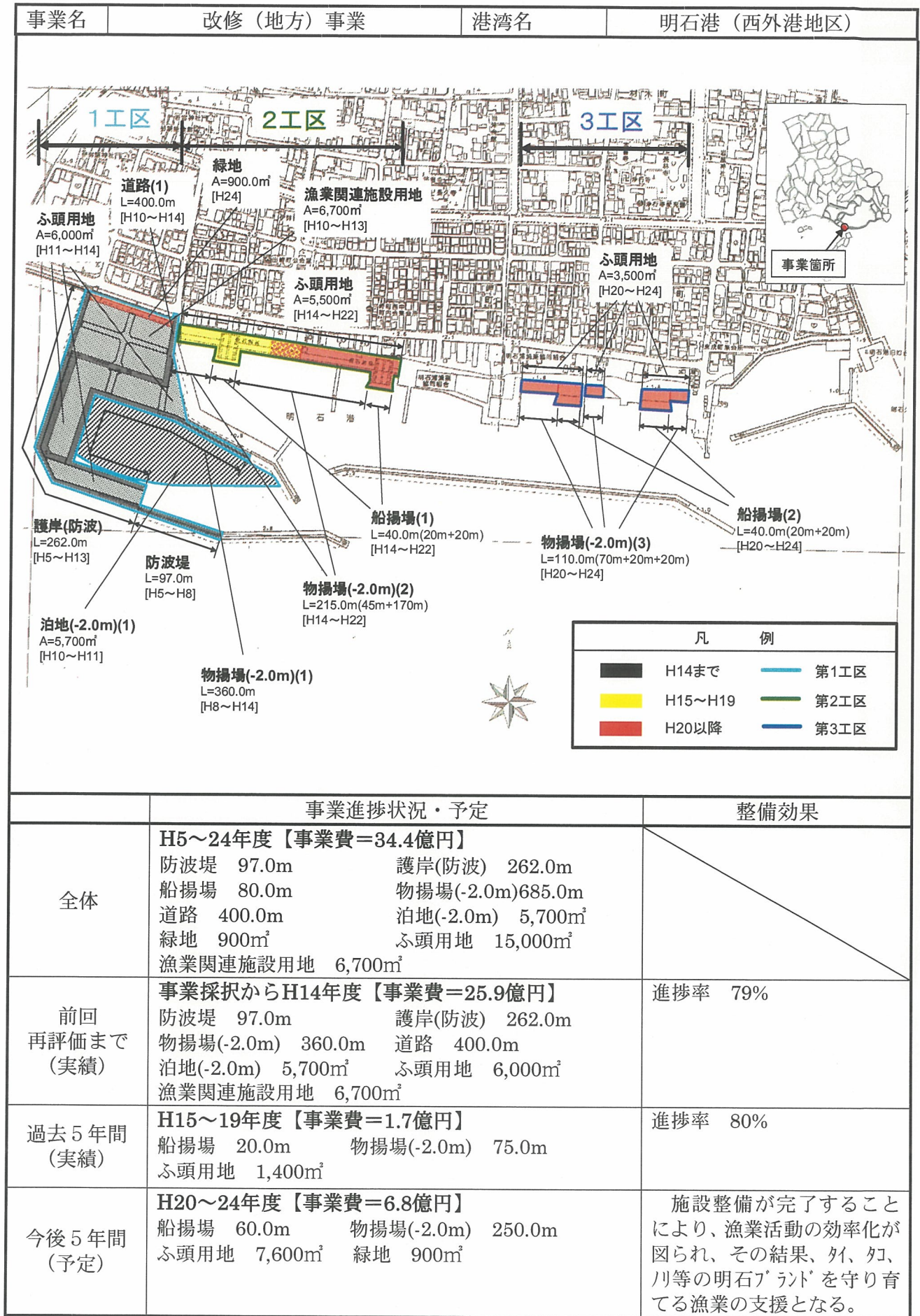
繼續事業評估調書
【港灣事業】

土木局港灣課

投資事業評価調書（継続：再評価〔第2回〕）

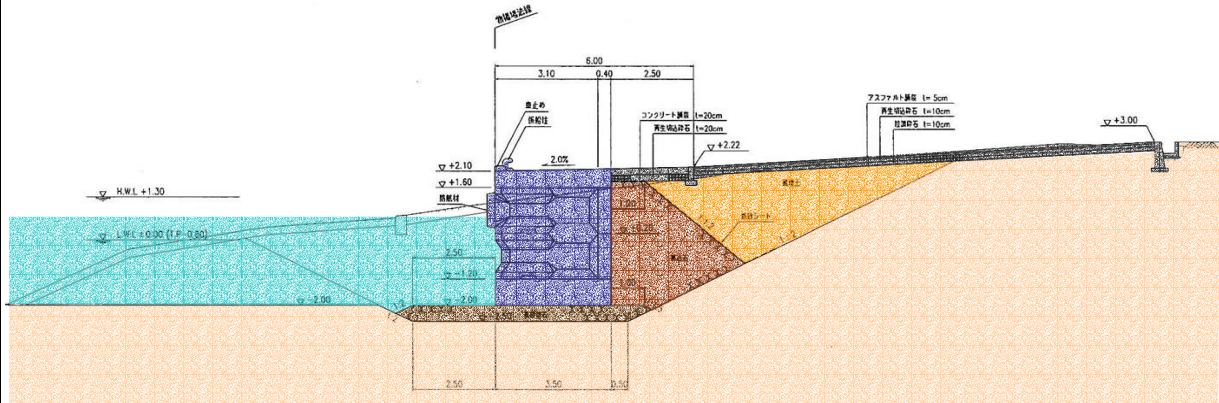
部課室名	土木局港湾課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	港湾課長 澄田 泰造 (建設係長 東 弘昌)	内線	4440 (4450)
事業種目	港湾事業	事業採択年度	H5	現計画	再評価時点
事業名	改修(地方)事業	着工年度	H5	総事業費	約34億円
		再評価年度	H14	内地補償費	-億円
事業区間	明石港西外港地区	完成予定年度	H24	H19	
		進捗率 (内用補進捗率)	80%(-%)	79%(-%)	
所在地	兵庫県明石市港町～岬町	残事業費	約7億円		
事業の目的			事業内容		
<p>漁船の多そう係留を解消し稼働率の向上を図るために物揚場等を整備するとともに、港内の静穏度を高めて、係留・荷揚げの安全性を確保するために防波堤を整備する。これらを整備することにより、明石港を拠点として外、内、川等の明石ブランドを守り育てる漁業活動を支援する。</p>			<p>現計画（H14再評価）</p> <p>防波堤 L=97.0m（97.3m）</p> <p>護岸(防波) L=262.0m（262.0m）</p> <p>船揚場 L=80.0m（150.0m）</p> <p>物揚場(-2.0m) L=685.0m（650.0m）</p> <p>道路 L=400.0m（400.0m）</p> <p>泊地(-2.0m) A=5,700㎡（5,700㎡）</p> <p>緑地 A=900㎡（900㎡）</p> <p>ふ頭用地 A=15,000㎡(15,000㎡)</p> <p>漁業関連施設用地 A=6,700㎡（6,700㎡）</p>		
事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	<p>・明石浦漁協の主力商品である川の生産量は、平成9年～14年では平均約149百万枚/年で推移していたが、全県下で不調であった平成15年に約110百万枚/年まで落ち込んだ。しかし、その後は復調傾向にあり、平成18年には約139百万枚/年まで回復した。</p>				
進捗状況	<p>各施設の進捗率は以下のとおりである。</p> <p>防波堤、護岸(防波)、道路、泊地(-2.0m)、漁業関連施設用地：100%</p> <p>船揚場：25%（残事業L=60m） 物揚場（-2.0m）：64%（残事業L=250m）</p> <p>緑地：0%（残事業A=900㎡） ふ頭用地：49%（残事業A=7,600㎡）</p> <p>・第1工区は平成14年度に完成した。</p> <p>・第2工区の整備については、工事に支障となるリタツ及び取水ホース等を一時的に移設(川業者の全額負担)する必要があるが、平成15年度～17年度にかけて川の色落ちにより業績が悪化したため、川加工業者との移設の調整が難航し、タツ等の移設が予定どおり行えず工事工程がずれ込んだ結果、完成が平成22年度まで遅れることとなった。</p> <p>なお、川の生産が回復してきた平成18年度以降は、タツ等の移設もスムーズに行えるようになり、工事の進捗を図ることができている。</p> <p>・第3工区は、当初第2工区と同時に工事着手する予定だったが、漁協と協議したところ第2工区を優先して整備するよう強い要望があったため、第3工区の着手を延期した。その後、第2工区の整備が進捗したことから、今後の進め方について再度協議したところ、第3工区の整備については、平成20年度を目途に着手することとなったため、その完成が平成24年度となる予定である。</p>				
評価視点	評価結果の説明				
(1)必要性	<p>・第1工区は部分供用したが、係留施設及びふ頭用地が依然不足しているため、漁業関係者は、漁船の多そう係留や、護岸及び防波堤への係留を余儀なくされ、漁業活動の支障となっていることから、継続して残りの施設を整備していく必要がある。</p>				
(2)有効性・効率性	<p>・費用便益比 B/C=3.2</p> <p>・物揚場等を整備することにより、秩序ある係留が促進され、漁獲物の陸揚作業の時間が短縮されるなど漁業活動の効率性が高まる。</p>				
(3)環境適合性	<p>・物揚場は消波構造であり、ブロックの空洞部による魚礁効果が期待できる。</p>				
(4)優先性	<p>・明石港の物揚場充足率は約32%であり、県管理港湾の中で最も低く、地元からの状況改善の要望が非常に強いことから、早期に整備を行う必要がある。</p>				
再評価の結果	継続	<p>左の理由 水産業は地域の基幹産業の一つであり、特に、明石の外、内、川は全国ブランドである。明石港はこれらのブランド水産物を水揚げ・生産する重要な基地の一つとなっており、漁業者が今後ともこれを守り育てていくことを支援するために、当事業を継続して完成させる必要がある。</p>			

事業進捗状況概要図（継続：再評価〔第2回〕）

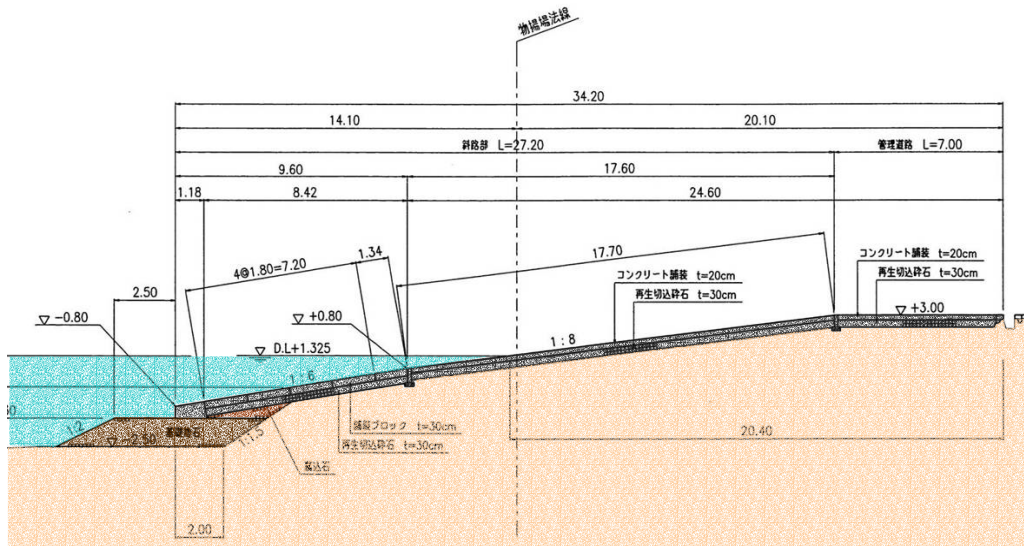


【標準断面図(第2工区)】

物揚場(-2.0m)



船揚場



【航空写真】



A

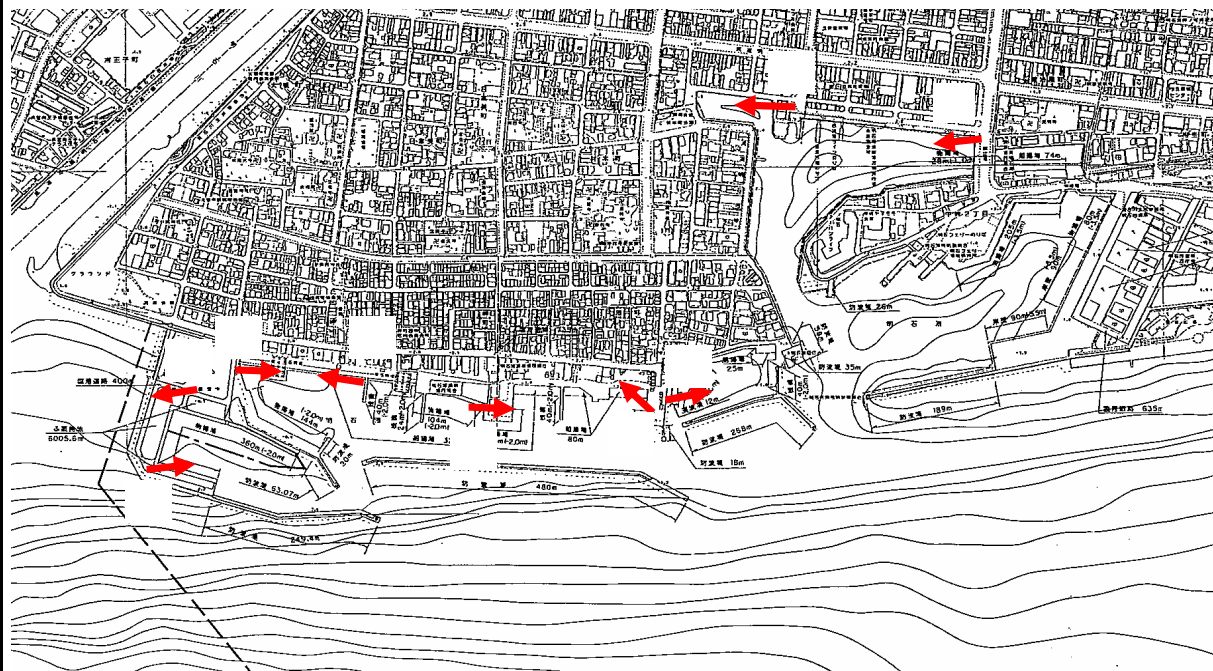


B



C

[現況写真]



撮影方向及び位置図

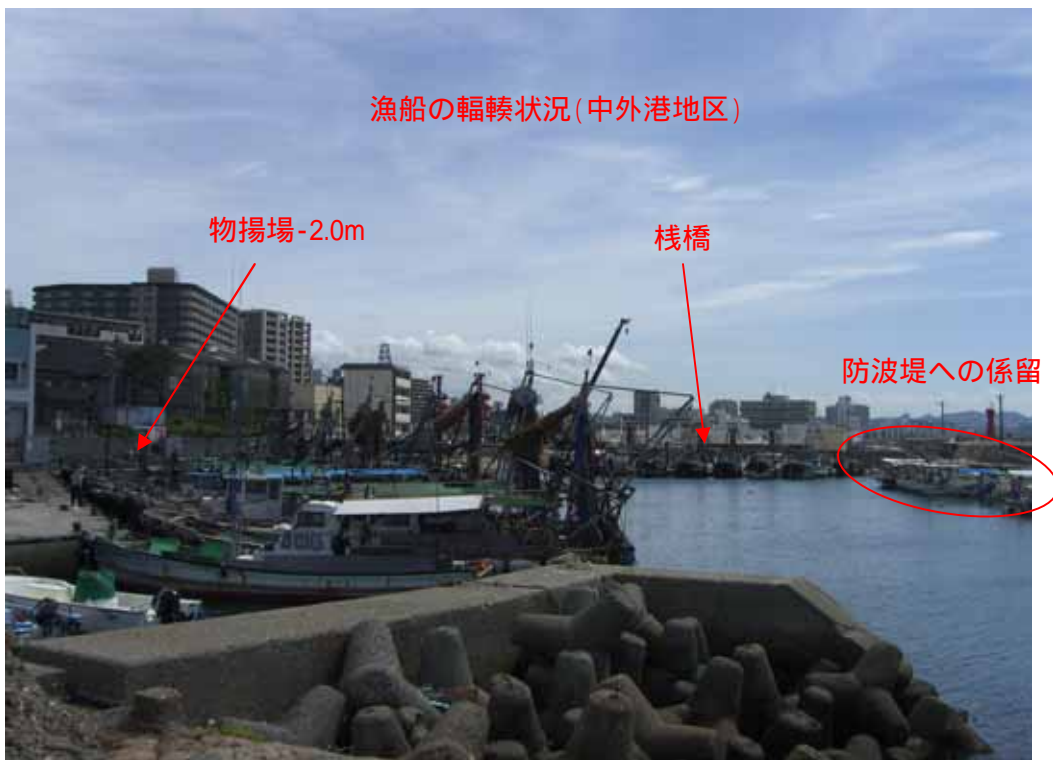


現況

【現況写真】



現況



現況

【現況写真】



現況



現況

【現況写真】



現況 (整備中箇所)



現況

【現況写真】



現況 (整備完了箇所)



現況 (整備完了箇所)

【工程表】

工区	施設名	評価時	H5d	H6d	H7d	H8d	H9d	H10d	H11d	H12d	H13d	H14d	H15d	H16d	H17d	H18d	H19d	H20d	H21d	H22d	H23d	H24d		
1	防波堤 L=97.0m	再評価 (H14)	■																					
		再々評価 (H19)	■																					
	護岸 (防波) L=262.0m	再評価 (H14)	■				■																	
		再々評価 (H19)	■				■																	
	物揚場 (-2.0m) (1) L=360.0m	再評価 (H14)			■																			
		再々評価 (H19)			■																			
	泊地 (-2.0m) (1) V=7,700m ³	再評価 (H14)				■																		
		再々評価 (H19)				■																		
	道路 (1) L=400.0m	再評価 (H14)				■																		
		再々評価 (H19)				■																		
	ふ頭用地	再評価 (H14)				■																		
		再々評価 (H19)				■																		
漁業関連施設用地	再評価 (H14)				■																			
	再々評価 (H19)				■																			
緑地 A=900.0m ²	再評価 (H14)																							
	再々評価 (H19)																							
2	物揚場 (-2.0m) (2) L=215.0m	再評価 (H14)											■											
		再々評価 (H19)																						
3	船揚場 (1) L=40.0m	再評価 (H14)																						
		再々評価 (H19)																						
3	物揚場 (-2.0m) (3) L=110.0m	再評価 (H14)											■											
		再々評価 (H19)																						
3	船揚場 (2) L=40.0m	再評価 (H14)																						
		再々評価 (H19)																						

【費用便益比 (B/C)】

1 便益 (B) の項目

主な便益 (B)	概要
滞船コスト削減便益	水揚施設の整備により、水揚待ちによる滞船時間が削減される。
作業コスト削減便益	休けい施設の整備により、多そう係留隻数が削減される。
海難減少に伴う損失の回避便益	係留施設の整備により、護岸等への係留や多そう係留が解消され、港内の泊地水域が拡大するとともに、防波堤の整備により、港内の静穏度も向上するため、泊地内の船舶接触事故が削減される。
用地便益	漁業関連施設用地の売却費が便益となる。また、本プロジェクトの実施により、背後にできるふ頭用地の残存価値が発生する。

2 費用便益比の算出

便益額 (B) (百万円)		費用 (C)			B/C
		総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
滞船コスト削減便益	13,293	6,397	4,420	1,977	3.2
作業コスト削減便益	1,106				
海難減少に伴う損失の回避便益	5,698				
用地便益	468				
計	20,565				